

(2) 今期の景況と来期の見通し

製 造 業

業況・売上額・受注残・収益

製造業の主要指標をみると、業況は $\Delta 8.8$ で前期比 7.9 ポイント増と大きく厳しさが和らいだ。売上額は $\Delta 5.3$ で 10.0 ポイント増、受注残は $\Delta 2.2$ で 6.7 ポイント増、収益は $\Delta 2.3$ で 8.6 ポイント増と、いずれも大幅に改善した。来期の見通しについては、業況は厳しさがやや和らぐ一方、売上額、受注残、収益はいずれも減少・減益幅が多少拡大する見込み。

業種別でみると、業況は、「一般機械器具・金型」はわずかに好調感が後退し、「電気機械器具」はかなり厳しさが和らぎ、「金属製品・建設用金属製品」はやや改善した。

売上額は、「一般機械器具・金型」はやや増加傾向が強まり、「金属製品・建設用金属製品」は極端に減少幅が縮小し、「電気機械器具」は多少減少が強まった。受注残は、「一般機械器具・金型」は前期同様の増加が続き、「電気機械器具」は増加に転じ、「金属製品・建設用金属製品」は大きく持ち直した。収益は、「一般機械器具・金型」は大きく増加幅が縮小し、「金属製品・建設用金属製品」「電気機械器具」はともに大きく持ち直した。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は $\Delta 5.4$ で 3.1 ポイント増とやや下降傾向が弱まり、原材料価格は 6.0 で 1.8 ポイント減とわずかに上昇幅が縮小した。在庫は $\Delta 2.4$ で 3.6 ポイント減とやや品薄に転じた。来期の見通しについては、販売価格はわずかに下降が強まり、原材料価格は上昇が多少弱まる見込み。在庫は今期同様の品薄感で推移する見通し。

業種別でみると、販売価格については、「一般機械器具・金型」は多少上昇に転じ、「金属製品・建設用金属製品」は上昇から下降に大きく転じ、「電気機械器具」はわずかに下降が強まった。原材料価格は、「金属製品・建設用金属製品」は幾分上昇が強まり、「一般機械器具・金型」は若干上昇傾向が弱まり、「電気機械器具」は上昇から下降に大きく転じた。在庫は、「金属製品・建設用金属製品」はやや過剰感が改善し、「一般機械器具・金型」は幾分過剰感が強まり、「電気機械器具」はかなり不足感が強まった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは $\Delta 10.3$ で 3.7 ポイント増と若干窮屈感が緩和した。借入難易度は $\Delta 5.9$ で 8.6 ポイント増と大きく厳しさが和らいだ。借入をした企業は 13.3%で 4.3 ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 14.5%で 0.6 ポイント減少した。来期の見通しについては、資金繰りは窮屈感がわずかに緩和し、借入をする企業はかなり減少する見込み。設備投資を実施する企業は今期同様で推移する見通し。

業種別でみると、資金繰りは、「一般機械器具・金型」は容易となり、「金属製品・建設用金属製品」は極端に窮屈感が緩和し、「電気機械器具」は大きく窮屈感が緩和した。借入難易度は、「電気機械器具」は極端に好転し、「金属製品・建設用金属製品」はかなり厳しさが和らぎ、「一般機械器具・金型」は前期同様の厳しさが続いた。今期借入をした企業は、「金属製品・建設用金属製品」で大きく増加し、「一般機械器具・金型」「電気機械器具」でともに大きく減少した。設備投資を実施した企業は、「金属製品・建設用金属製品」

でやや増加し、「一般機械器具、金型」でやや減少し、「電気機械器具」で大きく減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、1位は「売上の停滞・減少」で41.0%となった。2位は「同業者間の競争の激化」で22.9%、3位は「原材料高」で18.1%となった。以下、4位は「人手不足」が16.9%、5位は「利幅の縮小」が15.7%となった。

重点経営施策では、1位は「販路を広げる」で51.8%となった。2位は「経費を節減する」で38.6%、3位は「新製品・技術を開発する」で14.5%となった。以下、4位は「提携先を見つける」「情報力を強化する」がともに同率の9.6%で続いた。

業種別動向

(1) 金属製品、建設用金属製品

業況は△23.7で前期比3.3ポイント増とやや改善した。売上額は△2.5で21.8ポイント増と極端に減少幅が縮小し、受注残は△10.1で7.2ポイント増、収益は△0.4で13.6ポイント増と、ともに大きく持ち直した。今期の「金属製品、建設用金属製品」は、業況、売上額、受注残、収益いずれも改善している。

価格動向については、販売価格は△5.7で8.2ポイント減と上昇から下降に大きく転じ、原材料価格は24.6で5.3ポイント増と幾分上昇が強まった。在庫は2.8で2.2ポイント減とやや過剰感が改善した。資金繰りは△6.4で21.8ポイント増と極端に窮屈感が緩和し、借入難易度は0.0で7.7ポイント増とかなり厳しさが和らいだ。借入をした企業は21.4%で8.1ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は28.6%で1.9ポイント増加した。

来期の見通しについては、業況は今期同様の悪化幅で推移し、売上額、収益はともに大きく増加に転じ、受注残は減少幅がやや縮小する見込み。販売価格は下降が多少弱まり、原材料価格は上昇幅が大きく縮小すると見込まれる。在庫は過剰感がわずかに改善して適正水準となり、資金繰りは容易となって、設備投資をする企業はかなり減少するとみられる。

経営上の問題点については、1位は「売上の停滞・減少」で35.7%、2位は「利幅の縮小」で28.6%、3位は「人手不足」「工場・機械の狭小・老朽化」がいずれも同率の21.4%となった。重点経営施策については、1位は「経費を節減する」で50.0%、2位は「販路を広げる」で35.7%、3位は「新製品・技術を開発する」で14.3%となった。

(2) 一般機械器具、金型

業況は15.4で前期比2.2ポイント減とわずかに好調感が後退した。売上額は20.0で2.8ポイント増とやや増加傾向が強まり、受注残は14.7で1.1ポイント減と前期同様の増加が続き、収益は16.4で6.4ポイント減とかなり増加幅が縮小した。今期の「一般機械器具、金型」は、売上額は改善したが、受注残は前期並、業況、収益はともに悪化している。

価格動向については、販売価格は0.1で2.7ポイント増と多少上昇に転じ、原材料価格は3.1で4.4ポイント減と若干上昇傾向が弱まった。在庫は6.3で5.1ポイント増と幾分過剰感が強まった。資金繰りは0.6で6.5ポイント増と容易となり、借入難易度は△9.1で0.9ポイント増と前期同様の厳しさが続いた。借入をした企業は35.7%で6.0ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資をした企業は14.3%で2.4ポイント減少した。

来期の見通しについては、業況は好調感が大きく後退し、収益は今期同様の増益が続き、受注残は増勢がやや一服となって、売上額はかなり伸び悩む見通し。販売価格、原材料価格はともに上昇傾向がやや強まるとみられる。在庫は過剰感が大きく改善して適正水準となり、資金繰りは容易さがわずかに増し、設備投資をする企業は今期同様の水準で推移すると予想されている。

経営上の問題点については、1位は「売上の停滞・減少」が42.9%、2位は「人手不足」が28.6%、3

位は「利幅の縮小」が21.4%となった。重点経営施策については、1位は「販路を広げる」が64.3%、2位は「経費を節減する」が35.7%、3位は「新製品・技術を開発する」「提携先を見つける」がともに同率の14.3%となった。

(3) 電気機械器具

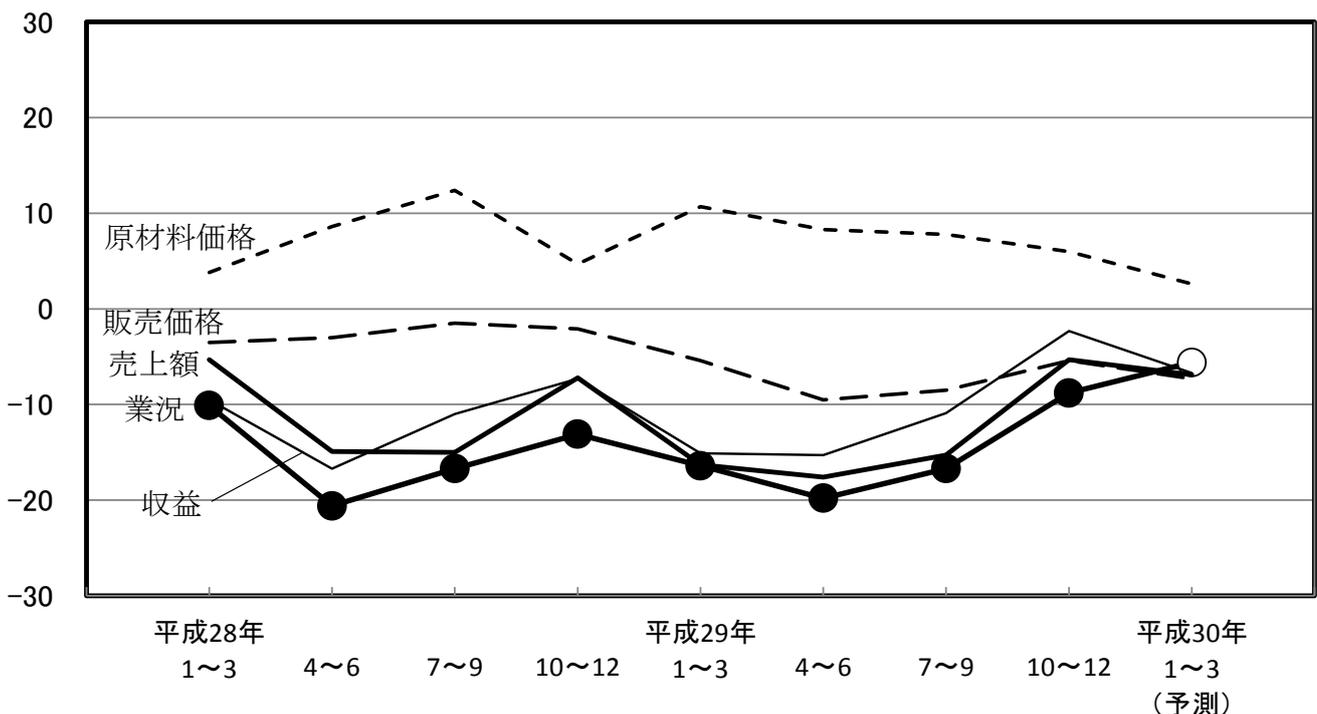
業況は△7.0で前期比5.6ポイント増とかなり厳しさが和らいだ。受注残は0.2で5.3ポイント増と増加に転じ、収益は△1.2で8.7ポイント増と大きく持ち直し、売上額は△5.1で3.0ポイント減と多少減少が強まった。今期の「電気機械器具」は、業況、受注残、収益はいずれも改善したが、売上額は悪化している。

価格動向については、販売価格は△12.9で1.6ポイント減とわずかに下降が強まり、原材料価格は△0.5で8.1ポイント減と上昇から下降に大きく転じた。在庫は△8.2で8.2ポイント減とかなり不足感が強まった。資金繰りは△8.1で6.0ポイント増と大きく窮屈感が緩和し、借入難易度は9.1で22.4ポイント増と極端に好転した。借入をした企業は6.3%で12.5ポイント減少し、設備投資動向については、設備投資を実施した企業は18.8%と6.2ポイント減少した。

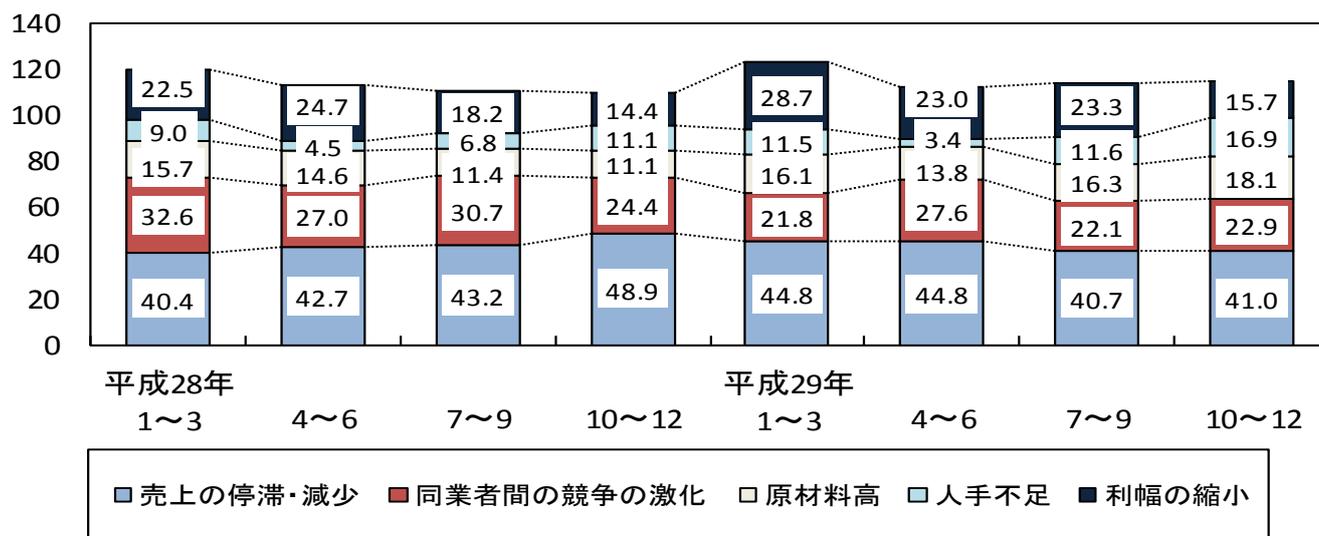
来期の見通しについては、業況は大きく好転する見込み。売上額は今年同様の減少幅で推移し、受注残は増加から減少に転じ、収益は減益が若干強まる見通し。販売価格、原材料価格はともに今年同様の下降幅で推移するとみられる。在庫は今年同様の不足感が続き、資金繰りは窮屈感が多少強まり、設備投資を実施する企業は大きく増加する見込み。

経営上の問題点については、1位は「売上の停滞・減少」で50.0%、2位は「同業者間の競争の激化」で25.0%、3位は「人手不足」「利幅の縮小」「原材料高」がいずれも同率の12.5%となった。重点経営施策については、1位は「販路を広げる」で37.5%、2位は「経費を節減する」で25.0%、3位は「提携先を見つける」「機械化を推進する」「人材を確保する」がいずれも同率の12.5%となった。

業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

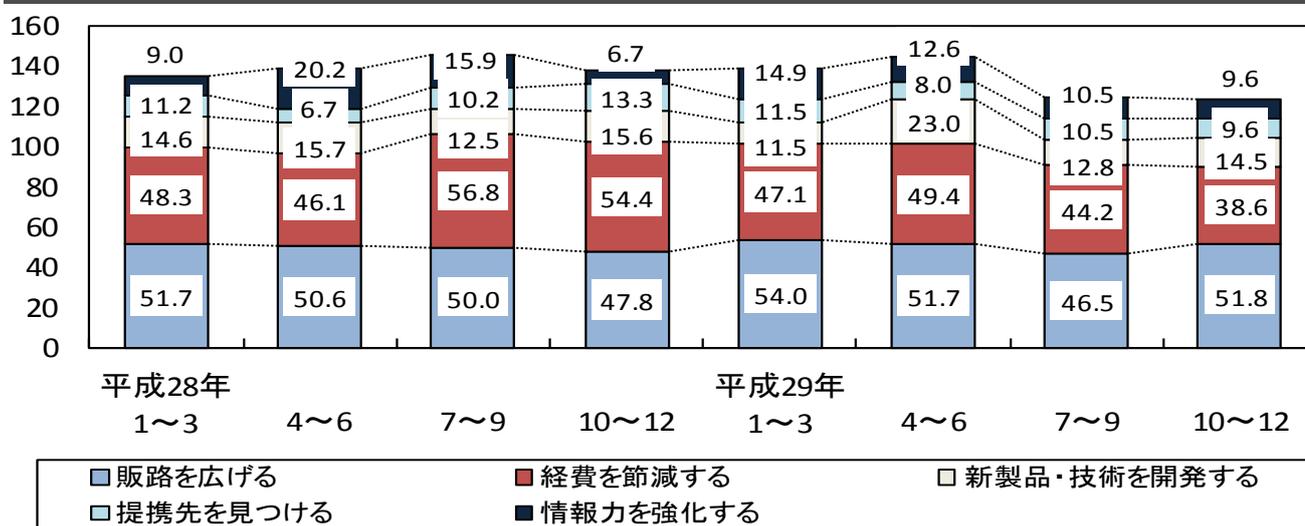


製造業 経営上の問題点（％）



	29年1～3月期	29年4～6月期	29年7～9月期	29年10～12月期
第1位	売上の停滞・減少 44.8 %	売上の停滞・減少 44.8 %	売上の停滞・減少 40.7 %	売上の停滞・減少 41.0 %
第2位	利幅の縮小 28.7 %	同業者間の競争の激化 27.6 %	利幅の縮小 23.3 %	同業者間の競争の激化 22.9 %
第3位	同業者間の競争の激化 21.8 %	利幅の縮小 23.0 %	同業者間の競争の激化 22.1 %	原材料高 18.1 %
第4位	原材料高 16.1 %	販売納入先からの値下げ要請 13.8 % 原材料高 13.8 %	原材料高 16.3 %	人手不足 16.9 %
第5位	人手不足 11.5 %	大手企業との競争の激化 11.5 %	販売納入先からの値下げ要請 14.0 %	利幅の縮小 15.7 %

製造業 重点経営施策（％）



	29年1～3月期	29年4～6月期	29年7～9月期	29年10～12月期
第1位	販路を広げる 54.0 %	販路を広げる 51.7 %	販路を広げる 46.5 %	販路を広げる 51.8 %
第2位	経費を節減する 47.1 %	経費を節減する 49.4 %	経費を節減する 44.2 %	経費を節減する 38.6 %
第3位	情報力を強化する 14.9 %	新製品・技術を開発する 23.0 %	新製品・技術を開発する 12.8 %	新製品・技術を開発する 14.5 %
第4位	提携先を見つける 11.5 % 新製品・技術を開発する 11.5 %	情報力を強化する 12.6 %	提携先を見つける 10.5 % 情報力を強化する 10.5 %	提携先を見つける 9.6 % 情報力を強化する 9.6 %
第5位	人材を確保する 6.9 %	人材を確保する 8.0 % 提携先を見つける 8.0 %	人材を確保する 7.0 %	人材を確保する 6.0 %

卸 売 業

業況・売上額・収益

卸売業の主要指標をみると、業況は $\Delta 7.7$ で前期比9.6ポイント増と大きく厳しさが和らいだ。売上額は $\Delta 4.0$ で6.2ポイント増、収益は $\Delta 3.6$ で7.0ポイント増と、ともにかなり持ち直した。来期の見通しについては、業況は大きく好転し、収益は今期同様の減益幅で推移し、売上額は減少がやや強まる見込み。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は $\Delta 11.5$ で4.9ポイント減と幾分下降が強まり、仕入価格は $\Delta 2.3$ で1.5ポイント増とわずかに下降幅が縮小した。在庫は4.4で3.6ポイント減と多少過剰感が改善した。来期の見通しについては、販売価格、仕入価格はともに今期同様の下降幅で推移し、在庫は今期同様の過剰感が続く見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

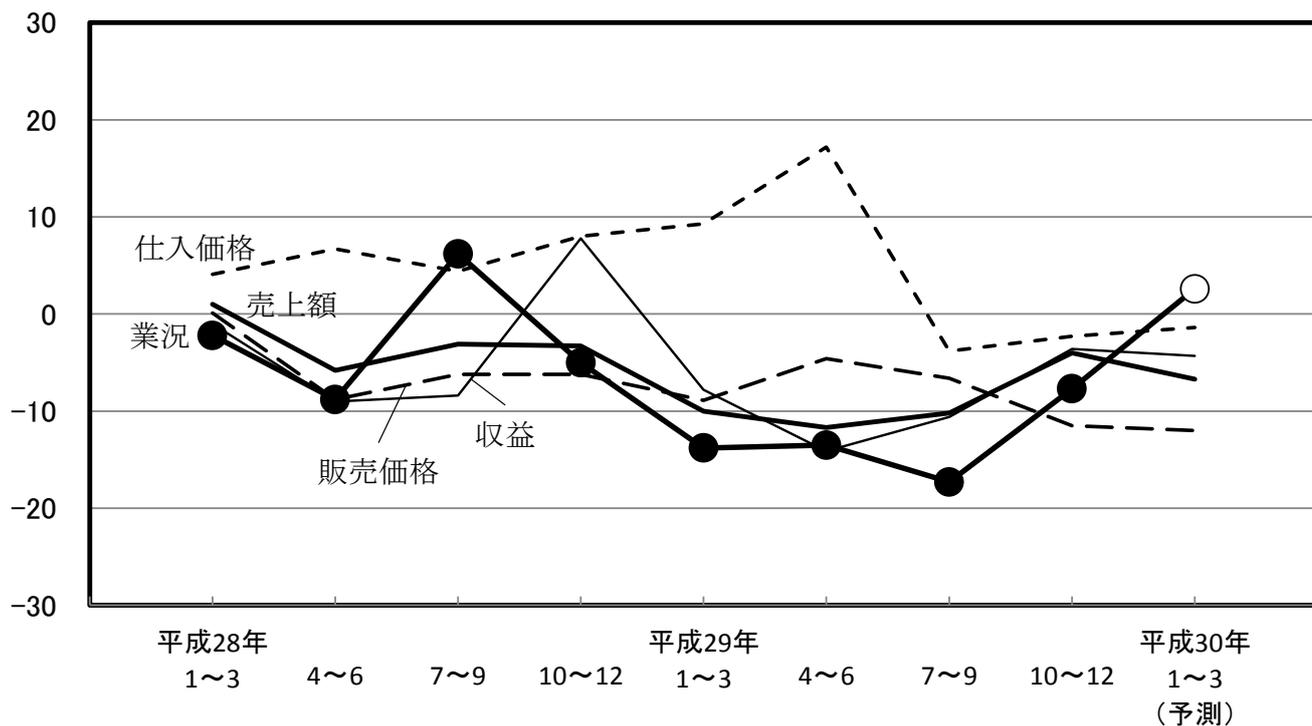
資金繰りは $\Delta 6.9$ で6.5ポイント増と大きく窮屈感が緩和し、借入難易度は8.0で0.3ポイント減と前期同様の容易さが続いた。借入をした企業は25.9%で4.9ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は11.1%と3.4ポイント増加した。来期の見通しについては、資金繰りは窮屈感がやや強まり、借入をする企業はやや減少して、設備投資をする企業は大きく増加する見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

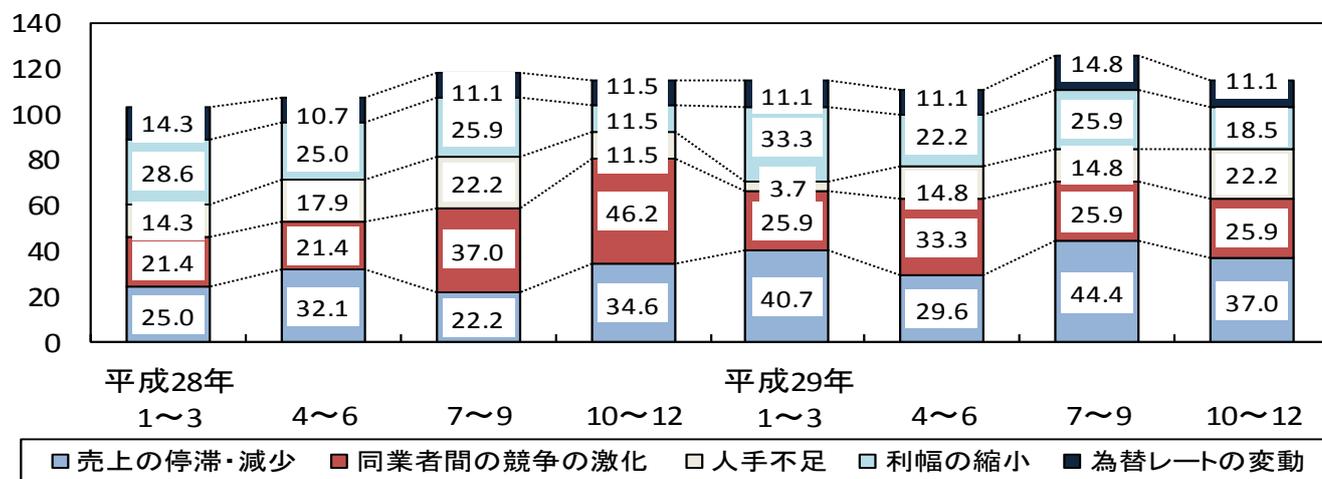
経営上の問題点は、1位は「売上の停滞・減少」で37.0%となった。次いで2位は「同業者間の競争の激化」が25.9%、3位は「人手不足」が22.2%となった。以下、4位は「利幅の縮小」で18.5%、5位は「為替レートの変動」「販売商品の不足」が同率の11.1%と続いた。

重点経営施策は、1位は「販路を広げる」で70.4%となった。次いで2位は「経費を節減する」で51.9%、3位は「情報力を強化する」で25.9%となった。以下、4位は「提携先を見つける」で11.1%、5位は「人材を確保する」「品揃えを充実する」がともに同率の7.4%で続いた。

業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

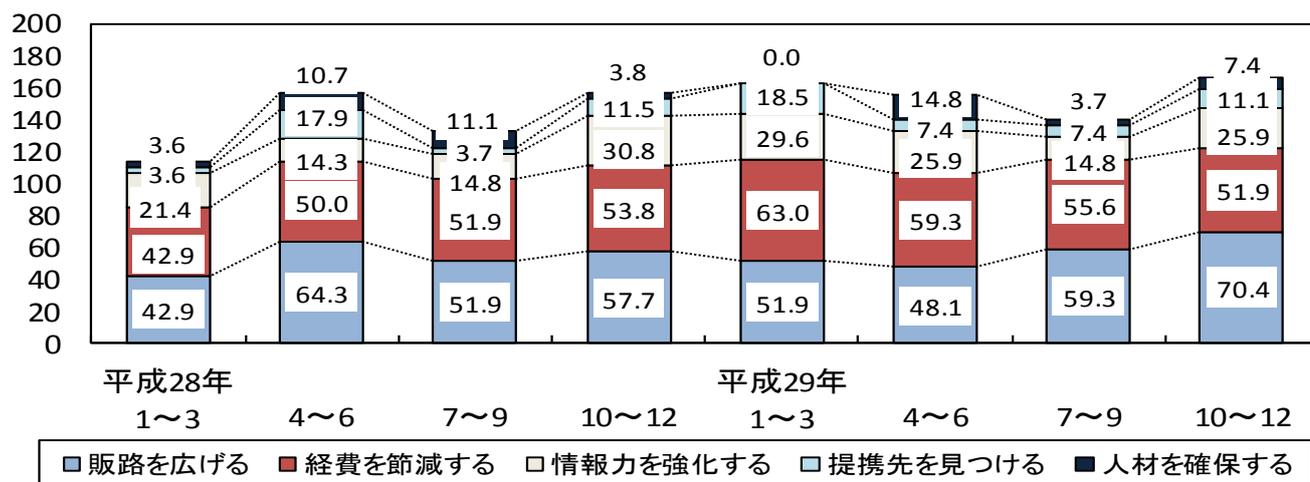


卸売業 経営上の問題点（％）



	29年1~3月期		29年4~6月期		29年7~9月期		29年10~12月期	
第1位	売上の停滞・減少	40.7 %	同業者間の競争の激化	33.3 %	売上の停滞・減少	44.4 %	売上の停滞・減少	37.0 %
第2位	利幅の縮小	33.3 %	売上の停滞・減少	29.6 %	利幅の縮小	25.9 %	同業者間の競争の激化	25.9 %
第3位	同業者間の競争の激化	25.9 %	利幅の縮小	22.2 %	同業者間の競争の激化	25.9 %	為替レートの変動	14.8 %
第4位	為替レートの変動	11.1 %	取引先の減少	18.5 %	人手不足	14.8 %	人手不足	22.2 %
第5位	天候の不順	7.4 %	人手不足	14.8 %	合理化の不足	11.1 %	利幅の縮小	18.5 %
	輸入品との競争の激化	7.4 %			輸入品との競争の激化	7.4 %	為替レートの変動	11.1 %
	人件費以外の経費の増加	7.4 %			販売商品の不足	7.4 %	販売商品の不足	11.1 %
					取引先の減少	7.4 %		
					店舗の狭小・老朽化	7.4 %		

卸売業 重点経営施策（％）



	29年1～3月期	29年4～6月期	29年7～9月期	29年10～12月期
第1位	経費を節減する 63.0 %	経費を節減する 59.3 %	販路を広げる 59.3 %	販路を広げる 70.4 %
第2位	販路を広げる 51.9 %	販路を広げる 48.1 %	経費を節減する 55.6 %	経費を節減する 51.9 %
第3位	情報力を強化する 29.6 %	情報力を強化する 25.9 %	情報力を強化する 14.8 % 品揃えを充実する 14.8 %	情報力を強化する 25.9 %
第4位	提携先を見つける 18.5 %	人材を確保する 14.8 %	機械化を推進する 11.1 %	提携先を見つける 11.1 %
第5位	品揃えを充実する 14.8 %	流通経路の見直しをする 7.4 % 教育訓練を強化する 7.4 % 提携先を見つける 7.4 %	新しい事業を始める 7.4 % 提携先を見つける 7.4 % 輸入品の取扱いを増やす 7.4 %	人材を確保する 7.4 % 品揃えを充実する 7.4 %

小 売 業

業況・売上額・収益

小売業の主要指標をみると、業況は $\Delta 4.2$ で前期比 18.6 ポイント増とかなり改善し、売上額は 2.4 で 17.2 ポイント増と大きく増加に転じ、収益は $\Delta 2.2$ で 13.0 ポイント増と大幅に減益を弱めた。来期の見通しについては、業況は今期同様の厳しさが続き、売上額は増加から減少に大きく転じ、収益は減益幅が幾分拡大する見込み。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は 1.1 で 2.2 ポイント増と上昇に転じ、仕入価格は 14.5 で 8.8 ポイント増と大きく上昇が強まった。在庫は 1.8 で 5.3 ポイント減と過剰感が改善して適正水準となった。来期の見通しについては、販売価格は上昇がかなり強まり、仕入価格は上昇幅が幾分縮小し、在庫は過剰感が現れる見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

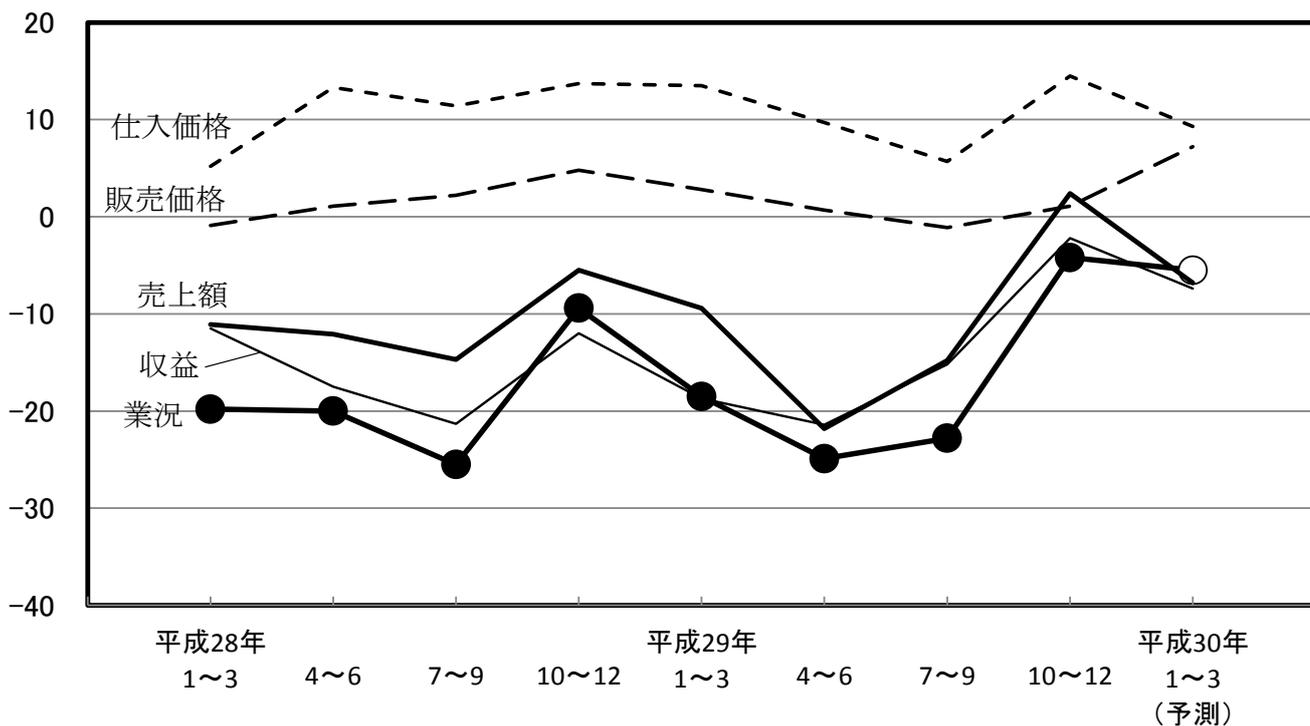
資金繰りは $\Delta 13.4$ で 8.2 ポイント増と大きく窮屈感が緩和し、借入難易度は $\Delta 3.0$ で 1.8 ポイント増とわずかに厳しさが和らいだ。借入をした企業は 18.6%で 5.3 ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資をした企業は 2.3%で 2.1 ポイント減少した。来期の見通しについては、資金繰りは今期同様の窮屈感で推移し、借入をする企業は大きく減少して、設備投資をする企業は今期同様の見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

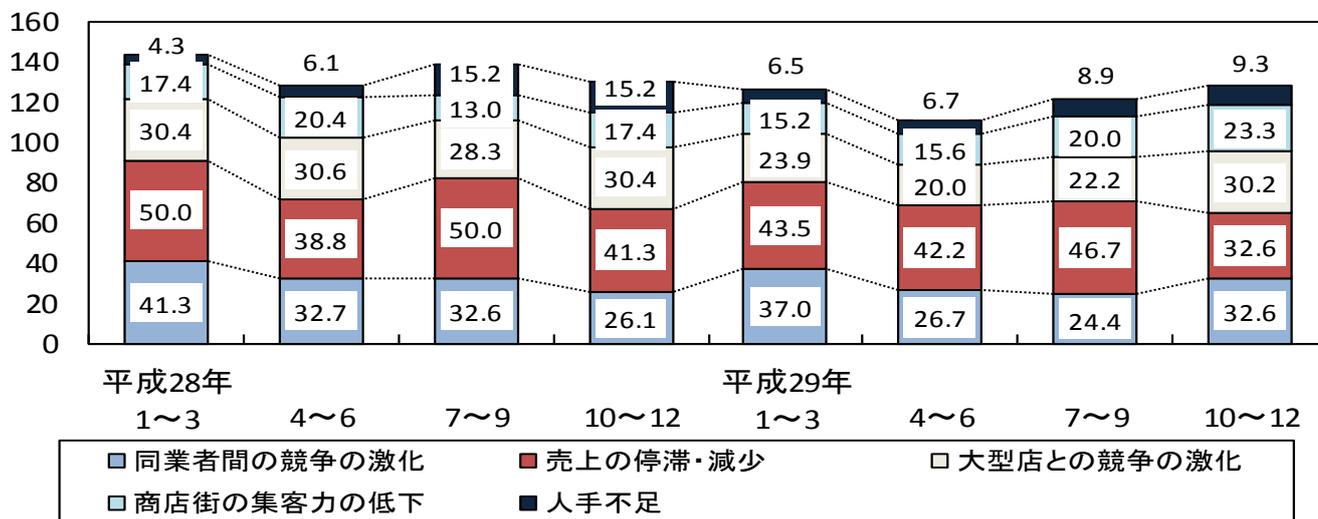
経営上の問題点については、1 位は「同業者間の競争の激化」「売上の停滞・減少」でともに同率の 32.6%となった。次いで 2 位は「大型店との競争の激化」で 30.2%、3 位は「商店街の集客力の低下」で 23.3%となった。以下、4 位は「人手不足」で 9.3%、5 位は「利幅の縮小」「仕入先からの値上げ要請」「天候の不順」でいずれも同率の 7.0%と続いた。

重点経営施策では、1 位は「経費を節減する」で 34.9%となった。次いで 2 位は「品揃えを改善する」で 25.6%、3 位は「売れ筋商品を取り扱う」「宣伝・広告を強化する」で同率の 16.3%となった。以下、4 位は「商店街事業を活性化させる」で 14.0%、5 位は「仕入先を開拓・選別する」「人材を確保する」で同率の 11.6%と続いた。

業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

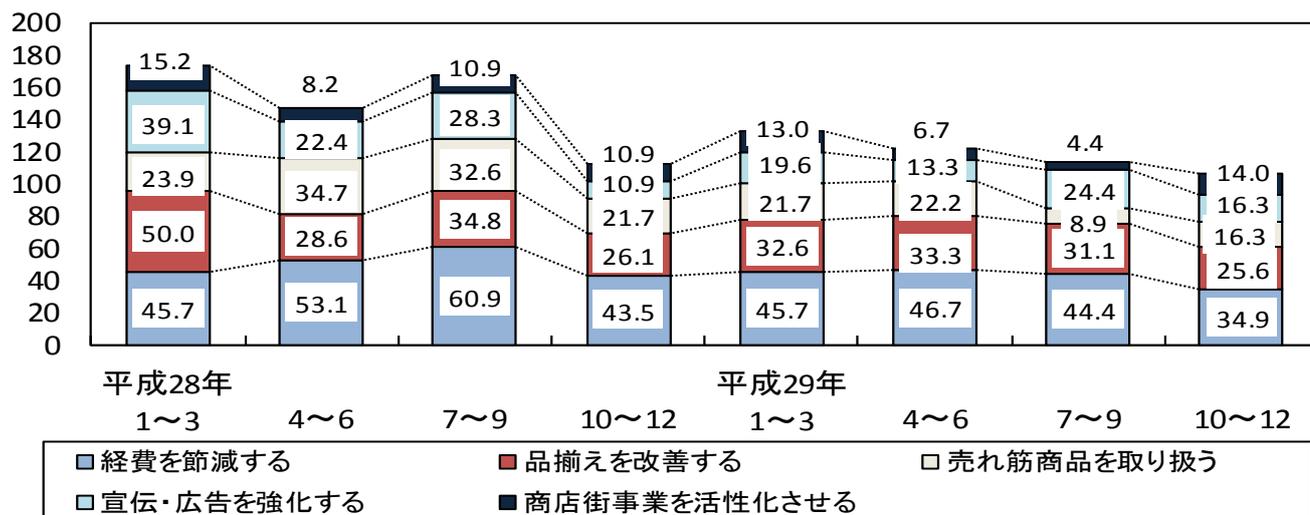


小売業 経営上の問題点（％）



	29年1~3月期	29年4~6月期	29年7~9月期	29年10~12月期
第1位	売上の停滞・減少 43.5 %	売上の停滞・減少 42.2 %	売上の停滞・減少 46.7 %	同業者間の競争の激化 32.6 % 売上の停滞・減少 32.6 %
第2位	同業者間の競争の激化 37.0 %	同業者間の競争の激化 26.7 %	同業者間の競争の激化 24.4 %	大型店との競争の激化 30.2 %
第3位	大型店との競争の激化 23.9 %	大型店との競争の激化 20.0 %	大型店との競争の激化 22.2 %	商店街の集客力の低下 23.3 %
第4位	利幅の縮小 19.6 %	利幅の縮小 17.8 %	商店街の集客力の低下 20.0 %	人手不足 9.3 %
第5位	商店街の集客力の低下 15.2 %	商店街の集客力の低下 15.6 %	取扱商品の陳腐化 13.3 %	利幅の縮小 7.0 % 仕入先からの値上げ要請 7.0 % 天候の不順 7.0 %

小 売 業 重 点 経 営 施 策 (%)



	29年1～3月期		29年4～6月期		29年7～9月期		29年10～12月期	
第1位	経費を節減する	45.7 %	経費を節減する	46.7 %	経費を節減する	44.4 %	経費を節減する	34.9 %
第2位	品揃えを改善する	32.6 %	品揃えを改善する	33.3 %	品揃えを改善する	31.1 %	品揃えを改善する	25.6 %
第3位	売れ筋商品を取り扱う	21.7 %	売れ筋商品を取り扱う	22.2 %	宣伝・広告を強化する	24.4 %	売れ筋商品を取り扱う	16.3 %
							宣伝・広告を強化する	16.3 %
第4位	宣伝・広告を強化する	19.6 %	仕入先を開拓・選別する	17.8 %	仕入先を開拓・選別する	11.1 %	商店街事業を活性化させる	14.0 %
第5位	商店街事業を活性化させる	13.0 %	宣伝・広告を強化する	13.3 %	人材を確保する	8.9 %	仕入先を開拓・選別する	11.6 %
	人材を確保する	13.0 %			売れ筋商品を取り扱う	8.9 %	人材を確保する	11.6 %

サービス業

業況・売上額・収益

サービス業の主要指標をみると、業況は $\Delta 5.0$ で前期比 1.0 ポイント減と前期同様の厳しさが続いた。売上額は $\Delta 15.4$ で 10.3 ポイント減、収益は $\Delta 12.9$ で 7.5 ポイント減と、ともに大きく減少・減益幅が拡大した。来期の見通しについては、業況は大きく好転し、売上額は今年同様の減少が続き、収益は減益がやや弱まる見込み。

価格・在庫動向

価格動向については、料金価格は $\Delta 6.5$ で 0.9 ポイント増と前期同様の下降幅で推移し、材料価格は 12.6 で 0.7 ポイント増と前期同様の上昇が続いた。来期の見通しについては、料金価格は下降がやや弱まり、材料価格は上昇がわずかに強まる見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

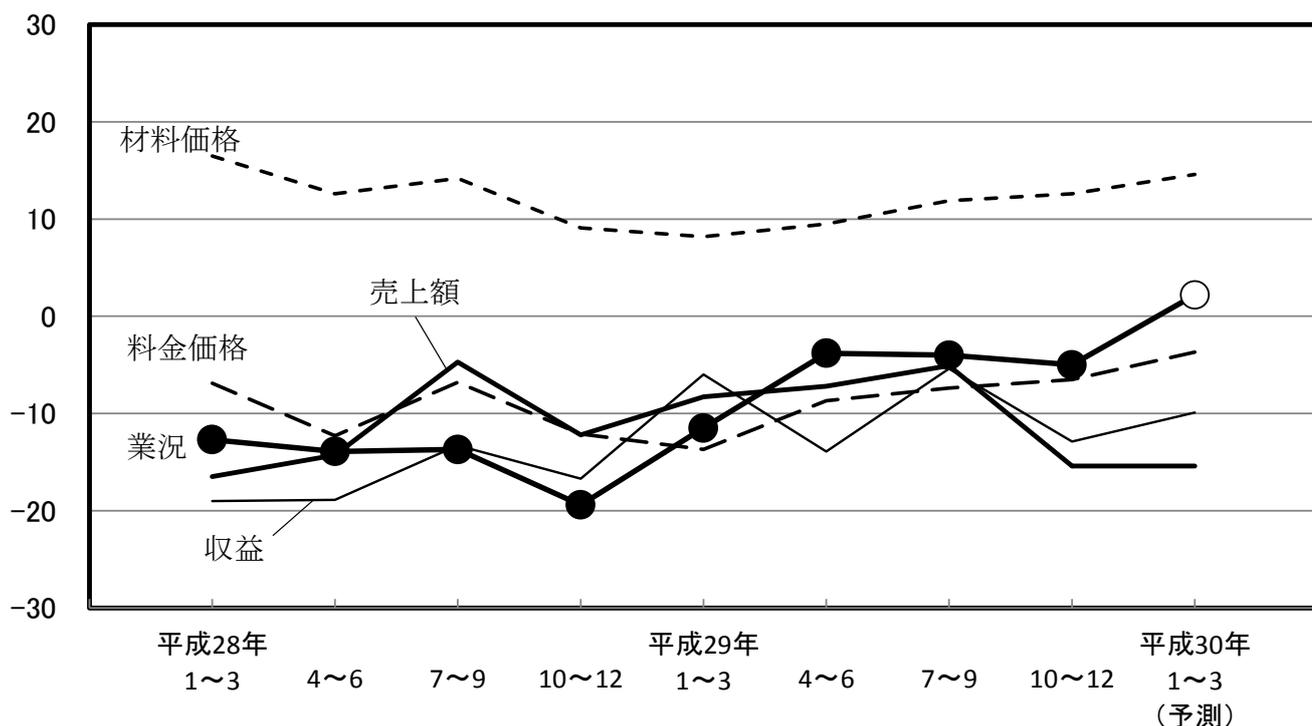
資金繰りは $\Delta 5.6$ で 2.1 ポイント減とわずかに窮屈感が強まり、借入難易度は 0.0 で 2.1 ポイント増とやや厳しさが和らぎ、借入をした企業は 18.9%と 0.7 ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 17.6%と 6.0 ポイント減少した。来期の見通しについては、資金繰りは窮屈感がわずかに緩和し、借入をする企業は大きく減少して、設備投資を実施する企業はやや増加する見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

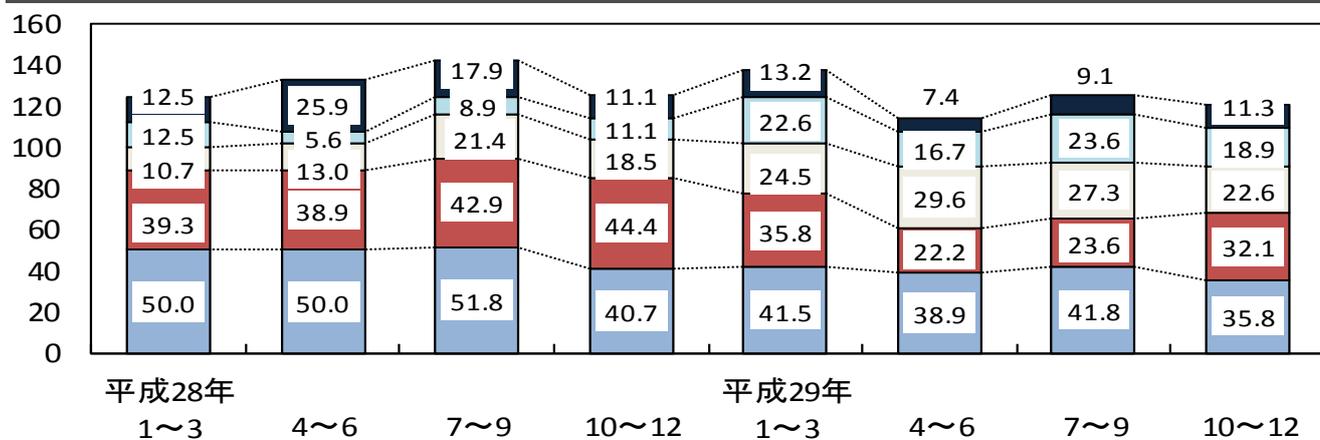
経営上の問題点は、1 位は「同業者間の競争の激化」で 35.8%、2 位は「売上の停滞・減少」で 32.1%、3 位は「人手不足」で 22.6%となった。以下、4 位は「人件費の増加」で 18.9%、5 位は「利幅の縮小」で 11.3%と続いた。

重点経営施策では、1 位は「販路を広げる」で 41.5%、2 位は「経費を節減する」で 39.6%、3 位は「人材を確保する」で 22.6%となった。以下、4 位は「宣伝・広告を強化する」で 17.0%、5 位は「技術力を強化する」で 13.2%と続いた。

業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



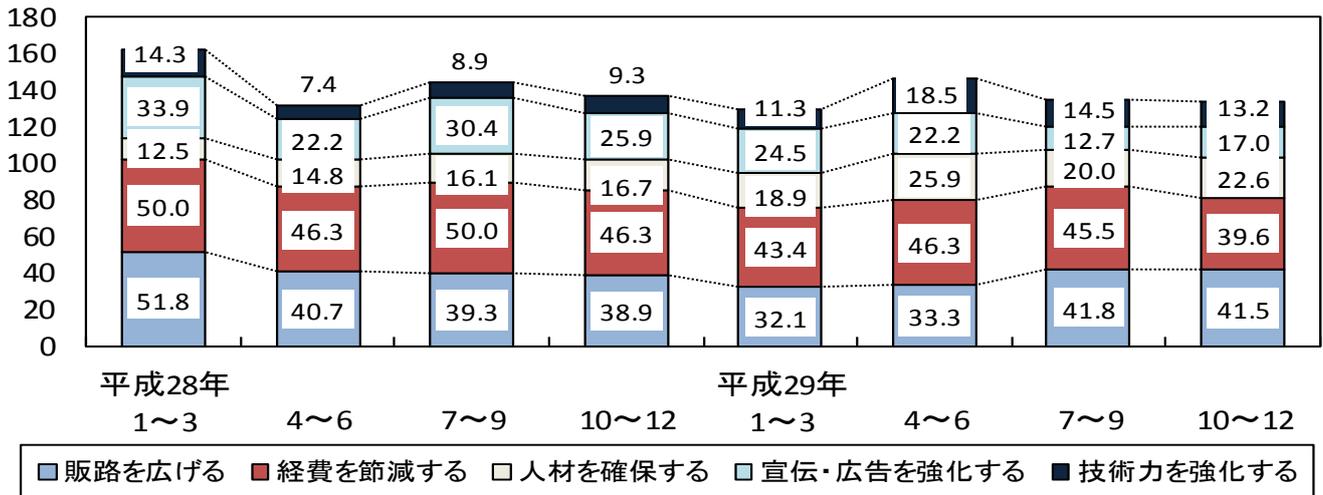
サービス業 経営上の問題点（％）



■ 同業者間の競争の激化 ■ 売上の停滞・減少 □ 人手不足 □ 人件費の増加 ■ 利幅の縮小

	29年1~3月期	29年4~6月期	29年7~9月期	29年10~12月期
第1位	同業者間の競争の激化 41.5 %	同業者間の競争の激化 38.9 %	同業者間の競争の激化 41.8 %	同業者間の競争の激化 35.8 %
第2位	売上の停滞・減少 35.8 %	人手不足 29.6 %	人手不足 27.3 %	売上の停滞・減少 32.1 %
第3位	人手不足 24.5 %	売上の停滞・減少 22.2 %	人件費の増加 23.6 %	人手不足 22.6 %
第4位	人件費の増加 22.6 %	人件費の増加 16.7 %	利幅の縮小 9.1 %	人件費の増加 18.9 %
第5位	利幅の縮小 13.2 %	取引先の減少 9.3 %	取引先の減少 7.3 %	利幅の縮小 11.3 %

サービス業 重点経営施策（％）



	29年1～3月期		29年4～6月期		29年7～9月期		29年10～12月期	
第1位	経費を節減する	43.4 %	経費を節減する	46.3 %	経費を節減する	45.5 %	販路を広げる	41.5 %
第2位	販路を広げる	32.1 %	販路を広げる	33.3 %	販路を広げる	41.8 %	経費を節減する	39.6 %
第3位	宣伝・広告を強化する	24.5 %	人材を確保する	25.9 %	人材を確保する	20.0 %	人材を確保する	22.6 %
第4位	人材を確保する	18.9 %	宣伝・広告を強化する	22.2 %	技術力を強化する	14.5 %	宣伝・広告を強化する	17.0 %
第5位	技術力を強化する	11.3 %	技術力を強化する	18.5 %	宣伝・広告を強化する	12.7 %	技術力を強化する	13.2 %

建設業

業況・売上額・収益・受注残・施工高

建設業の主要指標をみると、業況は 18.8 で前期比 9.2 ポイント増と大きく好調感が強まった。売上額は 8.8 で 1.6 ポイント増、収益は 15.8 で 3.0 ポイント増と、ともにやや増加幅が拡大し、施工高は 13.4 で 0.6 ポイント増と前期同様の増加が続き、受注残は 6.0 で 1.7 ポイント減とわずかに弱含んだ。来期の見通しについては、業況は好調感が多少後退する見込み。施工高は今期同様の増加が続くが、売上額、受注残はともにやや伸び悩み、収益は増加幅がかなり縮小する見通し。

価格・在庫動向

価格動向については、請負価格は 20.0 で 12.7 ポイント増と大きく上昇が強まり、材料価格は 27.8 で 4.2 ポイント減と多少上昇が弱まった。在庫は 1.6 で 1.5 ポイント減とやや過剰感が改善して適正水準となった。来期の見通しについては、請負価格、材料価格はともに上昇がわずかに弱まる見込み。在庫は今期同様の適正水準で推移する見通し。

資金繰り・借入金・設備投資動向

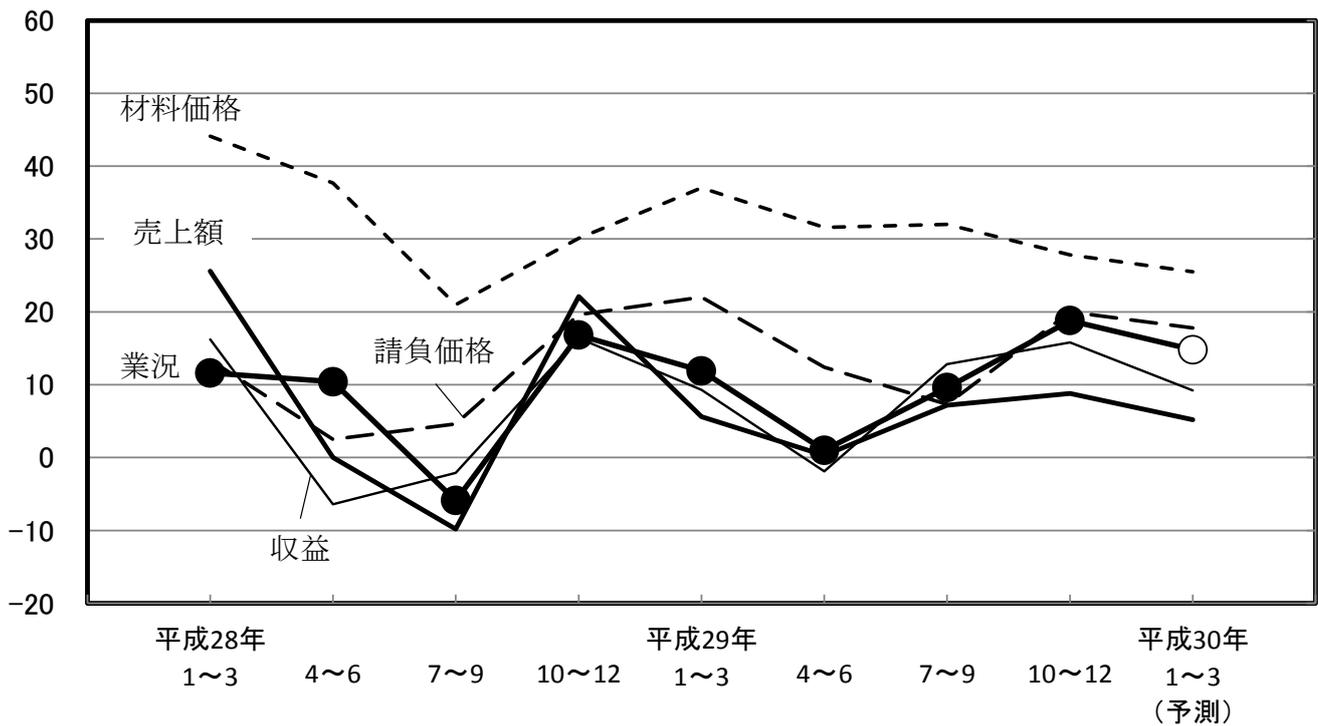
資金繰りは 5.6 で 5.7 ポイント増と容易となり、借入難易度は 0.0 で 13.3 ポイント増と大きく厳しさが和らいだ。借入をした企業は 25.7%と 7.6 ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 14.3%と 2.2 ポイント増加した。来期の見通しについては、資金繰りは今期同様の容易さが続く見込み。借入をする企業は大きく減少し、設備投資を実施する企業は今期同様の見通し。

経営上の問題点・重点経営施策

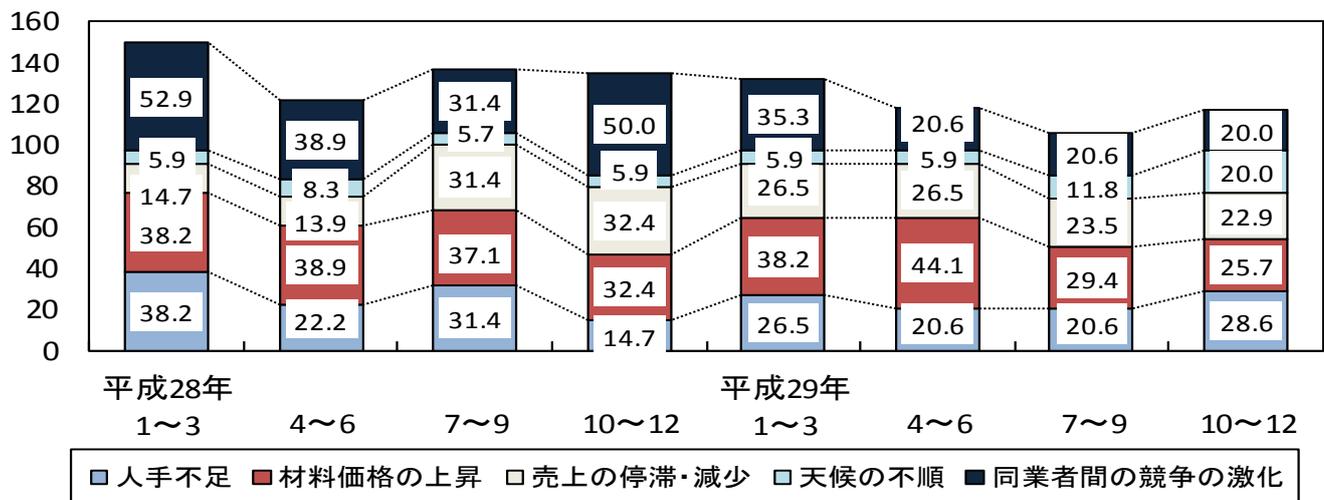
経営上の問題点は、1位は「人手不足」で 28.6%となった。次いで2位は「材料価格の上昇」で 25.7%、3位は「売上の停滞・減少」で 22.9%となった。以下、4位は「天候の不順」「同業者間の競争の激化」が同率の 20.0%、5位は「利幅の縮小」で 17.1%と続いた。

重点経営施策は、1位は「経費を節減する」で 42.9%となった。次いで2位は「販路を広げる」で 34.3%、3位は「人材を確保する」「技術力を高める」「情報力を強化する」でいずれも同率の 25.7%となった。以下、4位は「新しい工法を導入する」「新しい事業を始める」「労働条件を改善する」で、いずれも同率の 2.9%であった。

業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

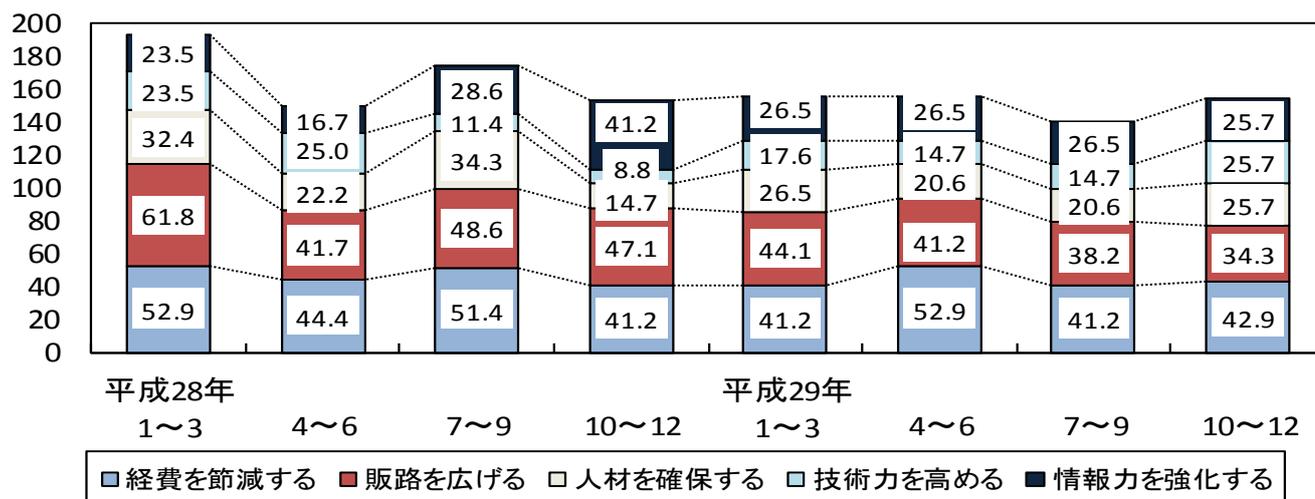


建設業 経営上の問題点（％）



	29年1~3月期		29年4~6月期		29年7~9月期		29年10~12月期	
第1位	材料価格の上昇	38.2 %	材料価格の上昇	44.1 %	材料価格の上昇	29.4 %	人手不足	28.6 %
第2位	同業者間の競争の激化	35.3 %	売上の停滞・減少	26.5 %	利幅の縮小	23.5 %	材料価格の上昇	25.7 %
第3位	売上の停滞・減少	26.5 %	利幅の縮小	23.5 %	同業者間の競争の激化	20.6 %	売上の停滞・減少	22.9 %
	人手不足	26.5 %			人手不足	20.6 %		
第4位	大手企業との競争の激化	20.6 %	同業者間の競争の激化	20.6 %	人件費の増加	17.6 %	天候の不順	20.0 %
			人手不足	20.6 %			同業者間の競争の激化	20.0 %
第5位	利幅の縮小	14.7 %	人件費の増加	11.8 %	天候の不順	11.8 %	利幅の縮小	17.1 %
	人件費の増加	14.7 %						

建設業 重点経営施策（％）



	29年1～3月期		29年4～6月期		29年7～9月期		29年10～12月期	
第1位	販路を広げる	44.1 %	経費を節減する	52.9 %	経費を節減する	41.2 %	経費を節減する	42.9 %
第2位	経費を節減する	41.2 %	販路を広げる	41.2 %	販路を広げる	38.2 %	販路を広げる	34.3 %
第3位	情報力を強化する	26.5 %	情報力を強化する	26.5 %	情報力を強化する	26.5 %	人材を確保する	25.7 %
	人材を確保する	26.5 %					技術力を高める	25.7 %
第4位	技術力を高める	17.6 %	人材を確保する	20.6 %	人材を確保する	20.6 %	新しい工法を導入する	2.9 %
							新しい事業を始める	2.9 %
							労働条件を改善する	2.9 %
第5位	新しい工法を導入する	8.8 %	技術力を高める	14.7 %	技術力を高める	14.7 %		
	教育訓練を強化する	8.8 %						